

(参考様式1)

人・農地プラン

関係する集落名を全て記入

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	更新年月(1回目)	更新年月(2回目)	更新年月(〇回目)

1. 今後の地域の中心となる経営体(担い手)

概ね5年程度の計画を記載

該当するものに「〇」を記入

該当するものに「〇」を記入

属性	経営体(氏名)	経営者・代表者の年齢	構成員(従業員)	現状〔令和〇〇年度〕		計画〔令和〇〇年度〕		農地中間管理機構からの借入希望の有無	新規就農・6次産業化・高付加価値化・複合化・低コスト化・法人化等の取組	取組年度	活用が見込まれる施策				備考	
				後継者の有無	経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)	経営内容(作目)				経営規模(ha、頭数等)	青年就農給付金(開始型)	スーパーL資金の金利負担軽減措置	経営体育成支援事業		その他()
認農法	A法人(a氏)	才	2 (5)	名					〇							
集	B集落営農組合(b氏) 認農:c氏 認農:d氏	才	22 (15)	名					〇							
	E氏	才	3 (1)	名					〇							

将来その経営を引き継ぐ予定の者の有無を記入

法人経営の場合は、出資者の数を記入
従業員数(正規・非正規を問わず)を括弧書きで記入

集落営農の場合は、構成農家数を記入
雇用しているオペレーターや従業員数がある場合は括弧書きでその人数を記入

個別経営の場合は、家族従事者数を記入
家族以外の従業員数(正規・非正規を問わず)を括弧書きで記入

作目毎に記入

・認定農業者または認定新規就農者が構成員である場合は、認定農業者の氏名を「認農:氏名」、認定新規就農者の氏名を「認就:氏名」として記入

【記載上の注意】

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農畜産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいれば、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。
- ※ 「属性」には、認定農業者は「認農」、法人は「法」、集落営農は「集」、認定新規就農者は「認就」と記載します。
- ※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認農:氏名」を記載します。
- ※ 計画欄については、現状から概ね5年程度を記載する。(以下の計画欄についても同じ。)
- ※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。
- ※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金(経営資源有効活用対策事業)、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項等があれば記載します。

2. 1から見た地域における担い手の確保状況

1を踏まえて該当するものに〇

担い手は十分確保されている / 担い手はいるが十分ではない / 担い手がない

3. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応
担い手に集積・集約化する	
担い手の分散錯圖を解消する	
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する	
耕作放棄地を解消する	
その他[右欄に自由に記載]	

該当する取組事項に「○」を記入(複数可)

4. 3)についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	
担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	
その他[右欄に自由に記載]	

該当する取組事項に「○」を記入(複数可)

5. 近い将来農地の出し手となる者と農地 〔国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。〕

近い将来農地の出し手となる農業者(氏名)	年齢	現状 〔令和〇〇年度〕		計画 〔令和〇〇年度〕		利用しなくなる農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無	
		経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha

※ 筆ごとの具体的な貸付等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

6. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めて)		
取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化		今後、集落としてどのような取組を行い地域農業を維持・発展させていくか等を具体的に記入
複 合 化		
6 次 産 業 化		
高 付 加 価 値 化		
新 規 就 農 の 促 進		
そ の 他 []		

該当する取組事項に

耕作放棄地の解消、農産加工・販売に取り組む女性農業者グループ等の経営体育成支援事業の活用などを記載

別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地

近い将来農地の出し手となる者の意向に基づき、貸付等の意向を持っている農地について、筆ごとの情報を記入

近い将来農地の出し手となる者 (氏名)	耕地地番	地目	地名、地番、大字、 字、集落番号		貸付等の区分(m ²)			貸付等の 予定年度	農地中間管理 機構への貸付 を予定
					貸付	作業委託	売渡		

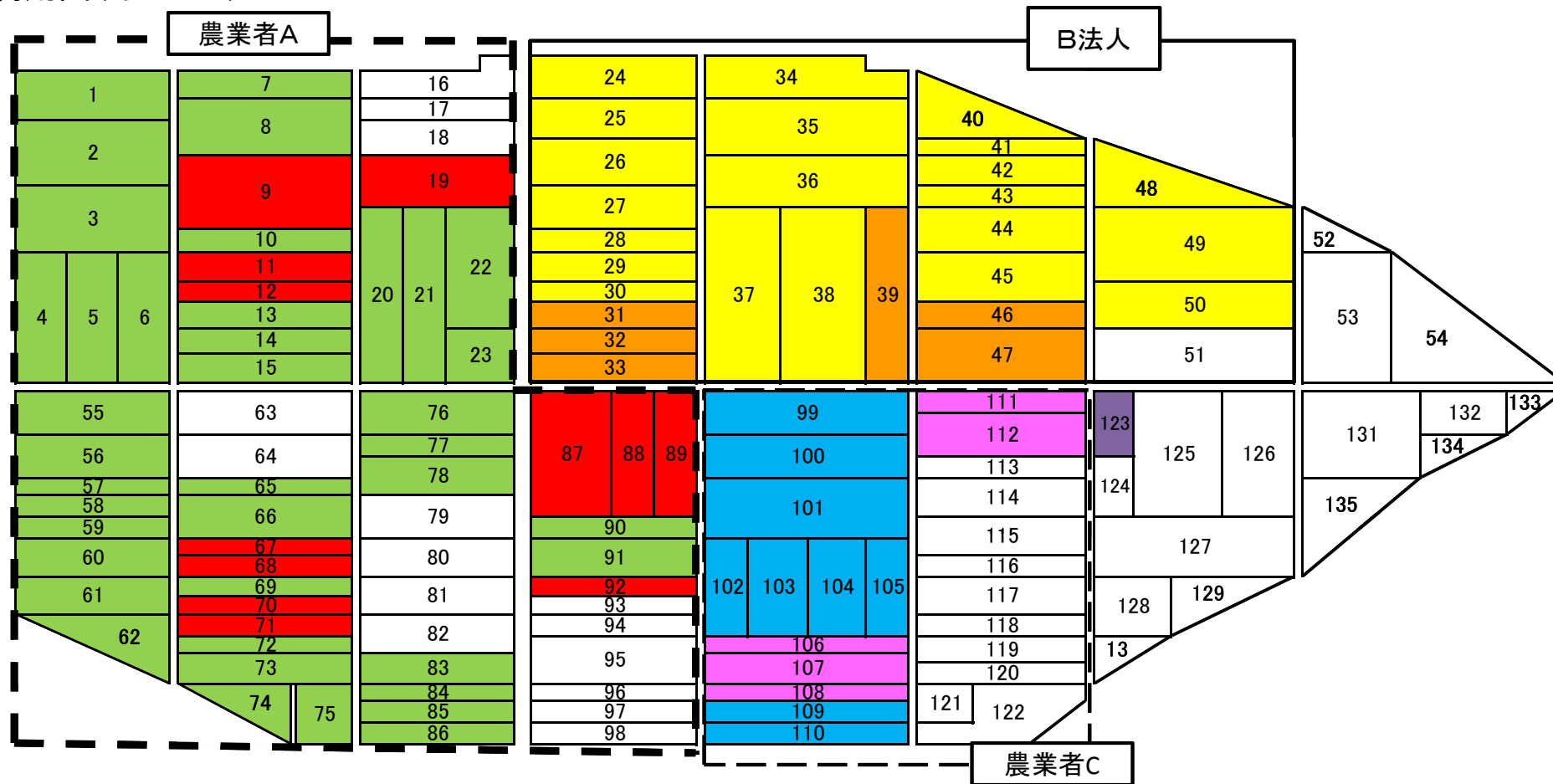
農地台帳に記載されている面積を記入

具体的な農地集積の時期が未定であれば空欄でも可能

【 記載上の注意 】

- ※ 「5. 近い将来農地の出し手となる者」ごとに記載します。
- ※ 国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。

農地利用図(イメージ)



凡例	(農)□□□□が現在経営する農地	○○営農組合が現在経営する農地	□□△△氏が現在経営する農地
	(農)□□□□へ集積する農地	○○営農組合へ集積する農地	□□△△氏へ集積する農地
			○○××氏(新規就農者)へ集積する農地

【 記載上の注意 】

- ※ 地域を中心となる経営体等の農地の利用状況やそれら経営体への農地の集積状況を記載します。
- ※ 地域を中心となる経営体の現状の農地利用が分かるように色付等を行います。
- ※ 前ページの「左記の経営体に対して〇〇年度までに貸付等が予定されている農地」については、誰に集積するかを分かるように色付等をして、貸付等の予定年度を記載します。
- ※ 地域を中心となる経営体への集積範囲が定められた場合には、太線等でその範囲を明示します(この範囲において、規模拡大加算の連担化の要件を満たすこととなります)。
- ※ 農地利用に関する図面については、市販の地図や土地改良事業に関する図面等でも可能です。また、電子データでの提出も可能です。